



お茶の水女子大学
Ochanomizu University

国立大学イノベーション
創出環境強化事業
(令和3年度採択)
フォローアップ調書

法人名：国立大学法人お茶の水女子大学
令和5年7月

目次：

1. 民間資金獲得状況
2. 取組の進捗状況
3. 交付金の活用状況
4. 大学収入の状況
5. その他

1. 民間資金獲得状況

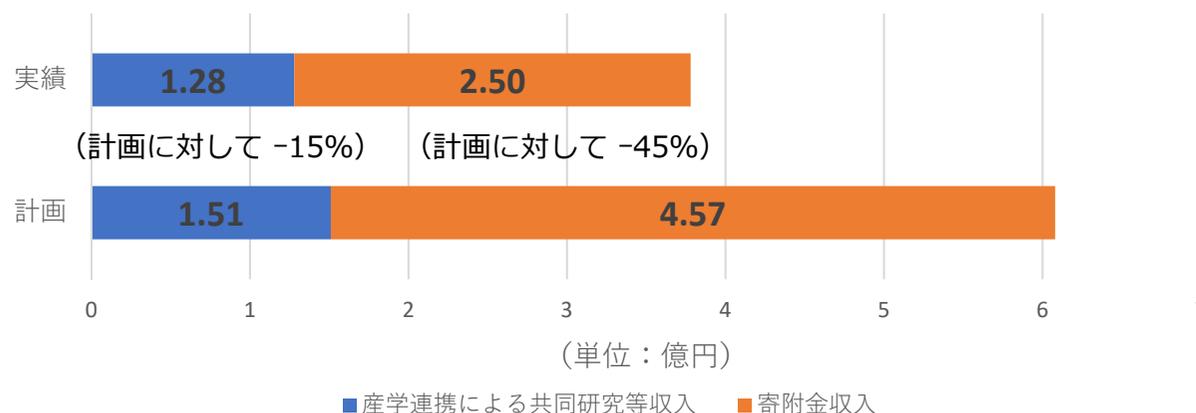
< 令和4年度の計画と実績 >

項目	計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)	備考
産学連携による共同研究等収入※	1.51	1.28	計画比 -0.23
寄附金収入 ※	<3.94> 4.57	2.50	計画比 -2.07
民間資金獲得額（全体）	<5.45> 6.08	3.78	計画比 -2.30

「産学連携による共同研究等収入」 について	計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)	備考
総額	1.51	1.28	計画比 -0.23
直接経費	1.16	1.01	計画比 -0.15
間接経費	0.35	0.27	計画比 -0.08

(< 斜体 > は申請時に提示した当初の計画金額であって、令和4年度フォローアップ調書にて正体の金額に変更。)

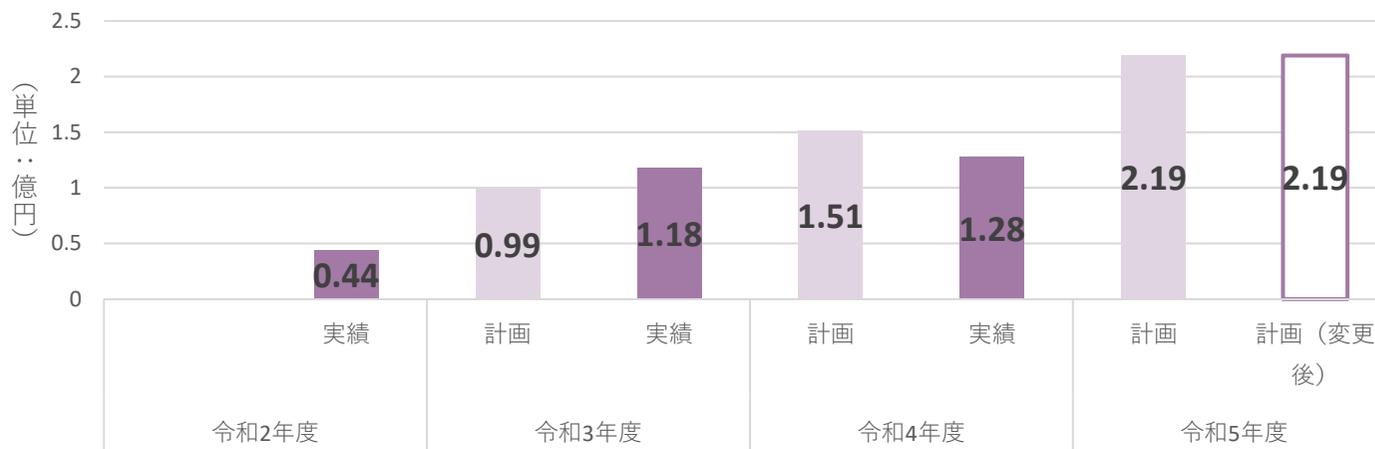
令和4年度 経営基盤強化のための民間資金獲得実績



1. 民間資金獲得状況

<産学連携による共同研究等収入について>

産学連携による共同研究等収入について



(状況の分析)

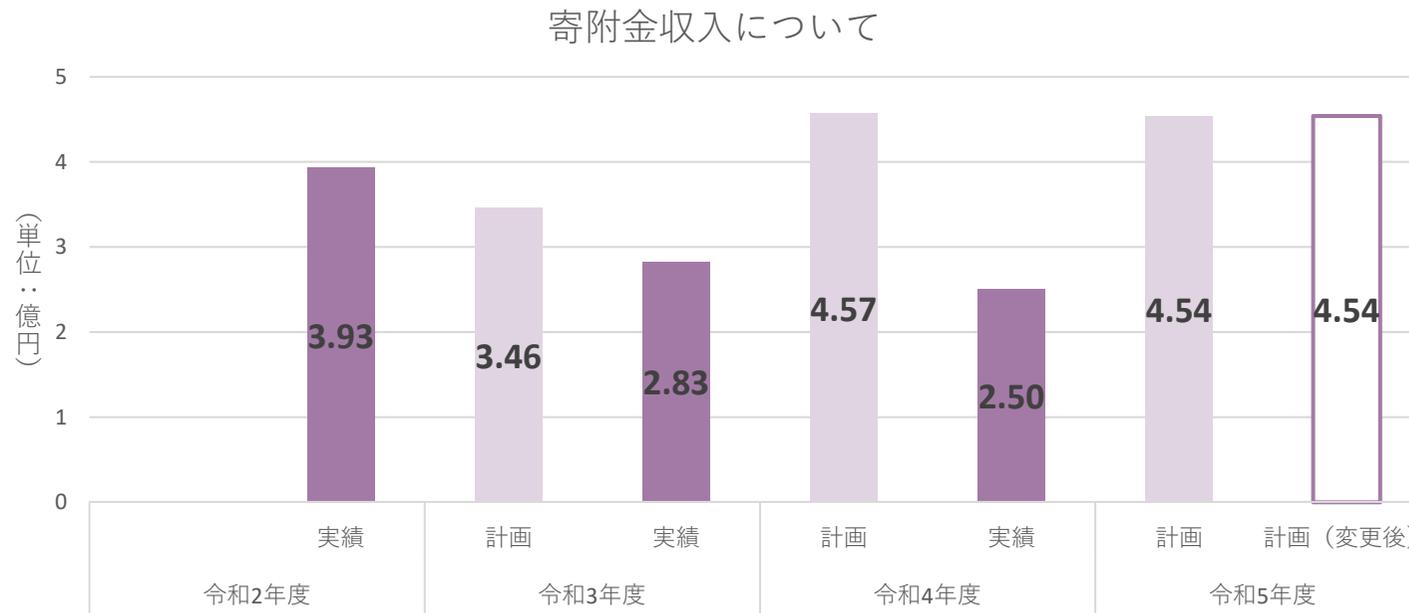
令和4年度の産学連携による共同研究等収入は、計画を**0.23億円下回る**結果となった。これは、**契約件数は36件から44件へと増加**したものの、**共同研究の1件当たりの契約金額が予定よりも少額**であったためである。令和3年度実績からは**0.10億円の増額**となっており、とくに受託研究については**0.27億円の大幅な増額(前年度比1.7倍)**となった。結果として、当初の計画に対して金額そのものは増額となっていないものの、**件数自体は大幅に増えている**ことから外部資金獲得に向けた各取組の成果は着実にできていると考えられる。

(計画変更)

令和5年度の計画の変更は行わない。共同研究収入は低調であったものの契約件数は増加していること、また受託研究収入は大幅な増加傾向にあり、産学連携全体における企業の投資意欲は活発であることが窺える。「組織」対「組織」の共同教育・研究の推進も計画以上に進行しており、大学改革による外部資金獲得の基盤も着実に整いつつあることから、令和5年度においては当初計画の達成を目指す。

1. 民間資金獲得状況

< 寄附金収入について >



(状況の分析)

令和4年度の寄附金収入は、計画を**2.07億円下回る**結果となった。これは、**文教育学部1号館改修工事開始に伴う募金活動が予想よりも低調であったためである。1件当たりの金額も少額であったため、**収入が当初の見込額より大幅に落ち込んだ。一方で創立150周年記念事業による募金活動を令和4年11月から開始しており、令和4年度末時点で当該募金の受入額は**0.23億円**となっている。また、**令和5年4～6月の間で既に0.6億円を超える寄附の申し出**を受けており、今後の収入増が見込まれる。

(計画変更)

令和5年度については、**創立150周年記念事業による募金活動が活発化し、**企業からの問い合わせも現在多数来ている。企業訪問もすでに開始しており、さらなるアプローチ方法検討による募金活動の強化により今後の大口寄附が見込まれることから、計画変更は行わない。

2. 取組の進捗状況

< 取組概要 >

◎：計画以上に進捗している
 ○：計画どおりに進捗している
 △：当初の計画どおり進捗していないが、目的は達成している
 ×：当初の計画どおり進捗せず、目的も達成していない
 -：計画の修正、変更などにより評価できない
 ※：その他

取組	令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価	内容
【取組1】 間接経費率の引き上げとURA人件費の外部資金による雇用	○	○	間接経費率の引き上げについて企業へのヒアリングを実施し割合を増加する条件を検討するとともに、URA体制の強化を行った。
【取組2】 知的財産部門の体制強化	○	○	研究データ管理のポリシー策定に向けて、システムの導入、マニュアル作成、教職員向け研修、実態調査を実施。新たに世界に通用する知財管理システム・ツールを導入し、知的財産管理体制をさらに強化した。
【取組3】 「組織」対「組織」の共同教育・研究の推進 (民間企業の出資による寄附教育講座・寄附研究部門を含む)	○	◎	各企業との寄附教育講座・寄附研究部門の実施、協定の締結が実現し、令和4年度の「組織」対「組織」による民間資金獲得目標額を大幅に超えて達成した。
【取組4】 大学改革による外部資金獲得	◎	◎	共創工学部（令和6年度設置）、ジェンダード・イノベーション研究所、SDGs推進研究所（令和4年度新設）の体制整備を計画通り実施。さらに、各研究所において民間企業との産学連携の契機となるキックオフシンポジウムや産学連携交流会を実施し、共同研究、学術指導での連携に結びついた。
【取組5】 ムーンショット関連	△	△	民間資金獲得にまでにはいたっていないが、昆虫食の社会実装に向けた企業へのヒアリングやプロジェクトコンソーシアムマークの商標権獲得によるブランディングの強化などの今後の企業との共同研究提携に向けた支援を行った。
【取組6】 学内資産の有効活用及び寄附金の増加	◎	◎	計画通りに学生宿舎整備事業が進行し、旧宿舎跡地の定期借地化により令和5年2月以降75年間年1.2億円が定収入化。さらに、創立150周年記念事業について特設サイトを開設し、創立150周年記念募金の募金活動を開始。また、旧同窓会館跡地活用に向けての検討・公募案の作成が進んだ。

2. 取組の進捗状況

【取組1】 間接経費率の引き上げとURA人件費の外部資金による雇用

**共同研究、受託研究の間接経費30%運用を維持。
増加した間接経費を財源にURAの増員を行った。**

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
○	○

令和3・4年度の活動実績

- 共同研究、受託研究の間接経費について、**一律30%**にて運用を維持。共同研究等収入の増加に伴い、間接経費も増加し**令和3年度0.24億円、令和4年度0.27億円**を獲得（**令和2年度比2.4倍以上**）。なお当初計画では令和4年度の間接経費の目標値を32%と設定したが、割合を増加する条件について企業へのヒアリングを実施しており、そこに想定以上に時間を要したため令和5年度の実施に向けて調整した。
- 学内の知的財産部門の体制強化のため、**増加した間接経費を財源としてURAを雇用**。令和4年度末時点で6名のURA（うち常勤6名）人員体制（**令和2年度比+4名**）となる。当初計画は7名（うち常勤職員4名）としたところ、構成するURA（6名）を全て常勤職員として配置し、計画を超えた体制の強化を行った。

令和5年度の計画

- 共同研究、受託研究の間接経費について、URAによる知的財産管理のための費用を上積みさせ、**知的財産管理が関与する場合は35%、それ以外は30%に設定**する。
- 研究者が研究に専念できるように、**バイアウト制度の導入**のための制度作りを行う。

2. 取組の進捗状況

【取組2】 知的財産部門の体制強化

研究データ管理のポリシー策定に向けて、システムの導入、マニュアル作成、教職員向け研修、実態調査を実施。新たに世界に通用する知財管理システム・ツールを導入し、知的財産管理体制をさらに強化した。

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
○	○

令和3・4年度の活動実績

- ・ 研究データ管理のポリシー検討について、**RDMタスクフォースを立ち上げた**。**GakuNinRDMの運用**を開始し、GakuninRDMを使用した研究データ管理方法についての**マニュアルを作成**した。また、教職員向けの**RDM研修**や学内のデータマネジメント対象候補となるデータの量、タイプ、分野等を把握するための教員・大学院生を対象とした**実態調査**を行った。得られた**データについて分析**を行い、学内ルールの検討を進めた。なお、当初計画では令和4年度にポリシーを策定することとしていたが、データ分析に基づく検討作業に想定よりも時間を要したため令和5年度に策定することとした。
- ・ 知的財産の管理及び、研究成果の社会実装を促進する特許創出環境を強化する目的で、米国トップ100大学うちの94大学が導入しているWellspring知財管理システム及び公知例調査ツールの導入を行った。
- ・ 強化された知的財産管理体制のもと、以下のような知的財産活動を行った。
 - ◇ **令和3年度中8件、令和4年度中11件の知財新規届出**があった。
 - ◇ 建築技術の専門知を教育用途に応用した玩具の意匠権について、ライセンス契約のプレ契約として**成果有体物と技術資料の開示に関する契約を締結**した。試作品の製作等、製品化に向けた具体的な検討を進めている。
 - ◇ 女性向け画像診断装置に関するライセンス契約に関して、具体的に条件を設定して引き続き交渉中である。
 - ◇ 食品科学分野において、1件**特許の実施契約を締結**した。令和4年度に商品の生産が開始され、令和5年度以降の販売開始及びライセンス収入が見込まれる。

令和5年度の計画

- ・ **研究データ管理ポリシー及び取扱い規則を策定**し、全学のデータマネジメント体制を構築する。
- ・ 引き続き交渉中のライセンス契約について、締結に向けての協議を進める。

2. 取組の進捗状況

【取組3】「組織」対「組織」の共同教育・研究の推進
(民間企業の出資による寄附教育講座・寄附研究部門を含む)

**各企業との包括連携協定締結、共同教育・研究実施を実現。
「組織」対「組織」の産学連携が強化された。**

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
	

令和3・4年度の活動実績

- ・A社と日本と世界の女性に関する課題を分析、研究する目的で引き続き包括的な共同教育・研究を実施。より規模感の大きな講座となるよう、拠出額を大幅に増額し (0.05億円：計画時の年0.02億円から0.03億円増) 締結（令和4年6月）。
- ・B社とC社とSDGsに関する協力を主内容とした包括連携協定締結を締結。SDGsのゴール達成に向け、社会課題解決の共同研究・実装化を目指すコンソーシアムを両企業を中心に立ち上げ、SDGs推進に向けた共同教育・共同研究の実施について検討を実施。
- ・「組織」対「組織」の連携として、D社と大型の共同研究契約を締結。D社のAI倫理技術と本学のジェンダード・イノベーション研究の知見をもとに、世界に先駆けて、AIを活用した定量的かつ客観的なジェンダー平等施策を可能にする共同研究を実施。令和5年3月から3年間で 総額0.9億円 の受入を開始。
- ・E社と産学連携の推進に関する包括的連携協力に係る協定を締結。ジェンダード・イノベーションの概念に基づいた社会課題解決の取り組みについて両組織間で協議を行い、女性の起業・副業をテーマとする共同研究契約を締結。令和5年度より 3年間で総額0.15億円 を受け入れる。
- ・令和4年度の「組織」対「組織」による民間資金獲得額（民間企業の出資による寄附教育講座・寄附研究部門を含む）は 0.82億円 となり、目標額0.72億円を 大幅に超えて達成（令和5年度の目標額もすでに概ね達成）。

令和5年度の計画

- ・A社との包括連携を引き続き実施する。
- ・包括連携を締結したB社、C社との共同教育・共同研究の実施に向けた連携を推し進める。
- ・大手総合化学メーカーとの寄附講座設置に向けて協議を実施。令和6年度以降の設置に向けて調整を行う。

2. 取組の進捗状況

【取組4】 大学改革による外部資金獲得

共創工学部（令和6年度設置）、ジェンダード・イノベーション（GI）研究所、SDGs推進研究所（令和4年度新設）の体制整備を計画通り実施。さらに、各研究所において産業界とのコネクションを創出するキックオフシンポジウムや産学連携交流会を実施し、共同研究、学術指導での連携に結びついた。

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
◎	◎

令和3・4年度の活動実績

- 令和6年度の共創工学部（人間環境工学科、文化情報工学科）設置に向けて、工学系教員を4人採用し、体制・教育環境の整備を行った（令和5年6月設置認可）。
- ジェンダード・イノベーション研究所新設に向けて体制整備を行った（令和4年4月新設）。令和4年6月に開催したキックオフシンポジウムを契機として企業との産学連携を模索。国内上場企業147社の企業トップに共創に向けたプロポーザルを送付し、うち12社との個別面談が決定（うち7社は執行役員との面談）。うち、E社、D社、F社の3社とは**共同研究、学術指導での連携が決定**。外部資金獲得に結び付けた。
- ジェンダード・イノベーションのポテンシャルに関心を持つ企業を対象に産学連携交流会を実施。日本におけるジェンダード・イノベーション創出のハブ拠点としての役割を強化するとともに、参加企業との連携を深め、産学連携を模索。
- ジェンダード・イノベーションの社会実装戦略策定のための国際調査（現地ヒアリングを含む）を委託実施。先行する米国・欧州におけるジェンダード・イノベーションの実態ならびに研究の事業化に関する具体的事例を把握し、社会への還元を目指したジェンダード・イノベーション研究を推進。企業との連携模索にも活用。
- SDGs推進研究所新設に向けて体制整備を行った（令和4年4月新設、SDGs担当副理事を新設し所長に任命）。B社、C社との包括連携協定を基盤として、SDGsとCSVを組み合わせた取り組みに興味がある企業への説明を実施。令和4年10月のキックオフシンポジウム開催を契機に社会課題解決策の共同研究・実装化を目指すコンソーシアムを両企業を中心に立ち上げ、SDGs推進に向けた共同教育・共同研究の実施について検討が進んだ。



令和5年度の計画

- 令和6年度の共創工学部設置に向けてロボットメーカー（自動運転技術）の株式会社ZMPと産学連携した共催イベントを令和5年7月に実施予定。株式会社ZMPのエンジニアと本学の教員・学生がロボット/AI技術と社会課題の掛け合わせなどをテーマに、課題解決に向けたワークショップなどを行う。
- ジェンダード・イノベーション産学連携交流会の参加企業を中心に産学連携を模索する。※すでに1社とはNDA（秘密保持契約）を締結し、具体的な協議に移行。
- SDGsと民間企業のCSVの融合を図るために、食品会社、食品関連企業、パッケージ会社、ロジスティクス会社などへの働きかけを行い、共同企業への展開を推進する。

2. 取組の進捗状況

【取組5】 ムーンショット関連

知財規程の制定やブランディングの強化により、企業との共同研究提携に向けた支援を行い、今後の資金獲得に向けた活動促進が可能となった。

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
△	△

令和3・4年度の活動実績

- ・ムーンショット型農林水産研究開発事業「地球規模の食料問題の解決と人類の宇宙進出に向けた昆虫が支える循環型食料生産システムの開発」において、コンソーシアム内にて**知財規程を制定**した。コンソーシアム全体として研究成果を適切に管理・運用する目的で、各構成機関のバックグラウンドIPを整理し、フォアグラウンドIPの共有や取り扱いについて定め、知的財産の戦略的マネジメント体制を構築した。
- ・昆虫食の社会実装に向けて企業へのヒアリングを実施。
- ・**ムーンショット昆虫プロジェクトコンソーシアムマーク**を作成し、令和5年4月に**商標権を取得**した。これによりブランディングを強化し、ライセンスアウトに向けた土台を整備した。
- ・本学では民間企業からの資金獲得にまではいたっていないが、上記の支援によりコンソーシアム全体では2件の共同研究に結びついている。



令和5年度の計画

- ・【取組2】により強化された知的財産管理体制により、ムーンショット型農林水産研究開発事業からスタートアップでの活用が効果的な知財の抽出を行い、**ライセンスアウトの事例を創出**する。
- ・事業の協力機関である一般企業やベンチャー企業との**共同研究提携の支援**を行う。

2. 取組の進捗状況

【取組6】 学内資産の有効活用及び寄附金の増加

計画通りに学生宿舎整備事業が進行し、旧宿舎跡地の定期借地化により令和5年2月以降75年間年1.2億円が定収入化。さらに、建物改修に対する募金活動、創立150周年記念募金の募金活動を開始。旧同窓会館跡地活用に向けて検討・公募案の作成が進んだ。

令和3年度 自己評価	令和4年度 自己評価
◎	◎

令和3・4年度の活動実績

- 旧学生寮（板橋区）跡地を民間企業に貸し出すことで定期借地権契約締結。跡地が更地となる令和5年2月より**75年間月額0.1億円の地代収入**が計上。新学生寮については、**BTO（Build Transfer Operate）方式**により大学負担を軽減のもと整備し、入寮を令和4年3月より開始。
- 令和4年度より行われる**文教育学部1号館改修工事に対する募金活動を令和4年3月より開始**。
- 東村山市に所有している土地の一部を令和4年5月に自治体に**約9億円**で売却。
- 令和7年度に実施予定の創立150周年記念事業について**委員会を設置、特設サイトを開設**。
150周年記念募金の**募金活動を令和4年11月に開始**。学内教職員・同窓生に向けて寄附の依頼書を送付。
- 学長主導で旧同窓会館跡地活用のためのワーキンググループが発足。**お茶大発のベンチャーの拠点**となるような**産学連携、地域連携の場**と**高い収益性**を兼ねそなえた**BOO（Build Own Operate）方式**での複合施設の建設に向けて検討、公募案を作成。



令和5年度の計画

- 創立150周年記念募金について、さらなる寄附金獲得のため、企業への訪問などの、アプローチ方法を検討・実施。新たな取り組みとして、ステークホルダーに向けて情報を発信する**統合報告書作成**のためのプロジェクトチームを発足。令和6年度の第1号発刊に向けてプロジェクトを推進。
- 旧同窓会館跡地活用について**事業方針を決定・文部科学省へ認可申請**。
認可後、事業者の**公募を開始**。



新学生宿舎の整備・運営事業スキーム



3. 交付金の活用状況

令和3年度（交付金額：3億円）

令和4年度（交付金額：1億円）

目的	交付年度	用途	金額 (単位：億円)	期待される効果
民間資金獲得額増加を推進するための体制の整備	R3	<ul style="list-style-type: none"> ・推進本部体制整備（人件費、活動費等） ・ジェンダード・イノベーション、SDGs研究推進体制の整備（人件費、事業費） ・共創工学部設置のための環境整備等 	1.20	<ul style="list-style-type: none"> ・学長をトップとした推進本部を設置し、民間企業経験者を統括マネージャーとして雇用するなどして体制を強化することで、飛躍的な民間資金獲得の戦略構築・運営が期待される。 ・ジェンダード・イノベーション研究所、SDGs推進研究所を新設し、産業界と連携してジェンダード・イノベーション、SDGsの視点を研究に取り込むことで、新たなイノベーションの創出と社会実装が期待される。 ・共創工学部の設置により、文系と理系との融合による新しい分野での外部資金の獲得および我が国の工学系女性の人材育成の促進が期待される。
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダード・イノベーション、SDGs研究推進体制の整備（人件費・事業費） 	0.82	
民間研究資金導入、産学連携強化のための研究支援	R3	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携、共同研究に結びつく研究に対する研究経費の配分 	0.65	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携や共同研究につながるような研究を重点的に支援することにより、民間資金獲得額の増加が期待される。
	R4	(なし)	0.00	
研究基盤の充実および知的財産部門体制強化	R3	<ul style="list-style-type: none"> ・研究設備更新、知的財産管理システム更新 	0.28	<ul style="list-style-type: none"> ・研究基盤を強化するとともに、知的財産管理システムの更新により、研究者や組織の研究アクティビティが可視化され、管理・分析による研究推進・外部資金獲得の促進が期待される。
	R4	(なし)	0.00	
産官界・海外に向けたイノベーション創出事業の発信	R3	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダード・イノベーションキックオフシンポジウム開催費等 	0.11	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダード・イノベーション研究における産官学のハブ組織としてのシンポジウムの開催により、本研究における産学連携の輪の構築が期待される。 ・海外から女性学長を招聘してサミットを開催することにより、海外への多様な女性リーダー育成モデルの発信が期待される。
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・世界女性学長サミット開催費等 	0.10	
我が国のイノベーション創出に貢献できる人材育成	R3	<ul style="list-style-type: none"> ・アントレプレナー育成事業費 ・コンソーシアム開催費等 	0.22	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業との共同教育等を実施することにより、イノベーションを創出し世界をリードするような優れた研究人材・女性リーダーの育成が期待される。
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・アントレプレナー育成事業費 	0.06	

4. 大学収入の状況

< 民間資金獲得額 >

令和4年度フォローアップ調書提出時

(単位：億円)

費目名	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	増加額 令和5-令和2
産学連携による共同研究等収入	0.44	1.18	1.51	2.19	1.75
寄附金収入	3.93	2.83	< 3.94 > 4.57	4.54	0.61
民間資金獲得額(全体) ※民間から獲得した外部資金の総額	4.37	4.01	< 5.45 > 6.08	6.73	2.36



< 斜体 > は申請時に提示した当初の計画金額であって、令和4年度フォローアップ調書にて正体の金額に変更。

実績及び変更後の計画

(単位：億円)

費目名	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 計画	増加額 令和5-令和2
産学連携による共同研究等収入	0.44	1.18	1.28	2.19	1.75
寄附金収入	3.93	2.83	2.50	4.54	0.61
民間資金獲得額(全体) ※民間から獲得した外部資金の総額	4.37	4.01	3.78	6.73	2.36

4. 大学収入の状況

< 民間資金獲得額 (つづき) >

令和4年度フォローアップ調書提出時

(単位：億円)

「産学連携による共同研究等収入」 について	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	増加額 令和5-令和2
総額	0.44	1.18	1.51	2.19	1.75
直接経費	0.34	0.94	1.16	1.68	1.34
間接経費	0.10	0.24	0.35	0.51	0.41



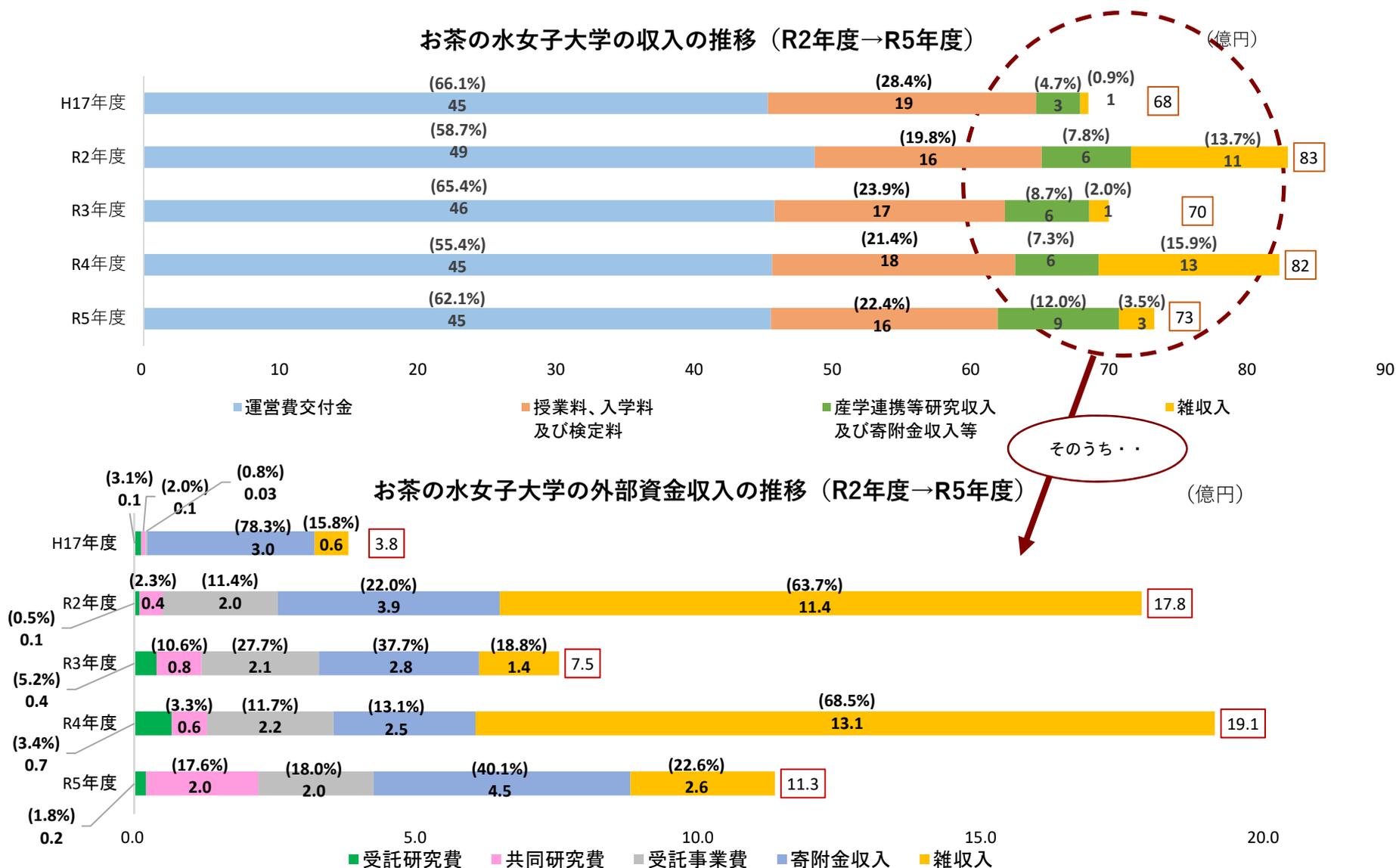
実績及び変更後の計画

(単位：億円)

「産学連携による共同研究等収入」 について	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 計画	増加額 令和5-令和2
総額	0.44	1.18	1.28	2.19	1.75
直接経費	0.34	0.94	1.01	1.68	1.34
間接経費	0.10	0.24	0.27	0.51	0.41

4. 大学収入の状況

<実績及び変更後計画に基づく大学収入の見込み>

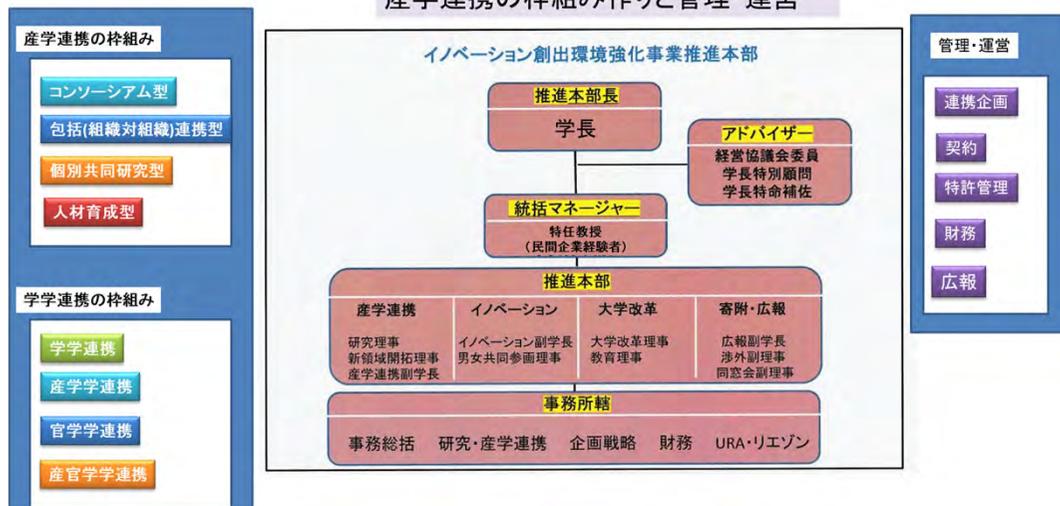


※令和2年度の雑収入には例外的な土地定期借地料の前受金10億円が含まれている。

※令和4年度の雑収入には例外的な土地売却収入9億円が含まれている。

計画を実現するためのガバナンス強化

産学連携の枠組み作りと管理・運営



- ・学長をトップとした「イノベーション創出環境強化事業推進本部」を設置。
- ・統括マネージャーとして、民間企業経験者を雇用。民間経験を活かした戦略策定、実施を推進本部と連携して迅速かつ強力に推進。
- ・アドバイザーとして、学外有識者からなる経営協議会委員、学長特別顧問（新規雇用）、学長特命補佐（新規雇用）のご意見を施策に反映。

本事業の政策的効果

女性研究者、女性リーダーの育成

- ・令和6年度共創工学部の設置により、我が国の工学系女性人材の増加に寄与。
- ・企業との共同教育、アントレプレナー育成事業、女子中高生向け産学連携啓発イベントを通して女性のエンパワーメントに貢献。
- ・世界女性学長サミットの開催により、多様な女性リーダー育成モデルの発信を目指す。

SDGsの達成促進

- ・食研究の新たな視点として「人間らしい幸福感」、「生活の質の向上」を取り入れ、企業に対して新たな共同研究のテーマを提案。民間と協力してSDGsの達成を目指す。
- ・ムーンショットの研究を企業と連携して行い、社会実装することで「誰も飢えさせない」社会の実現を目指す。

人文科学系大学の経営基盤強化のモデルケース

- ・共創工学部の設置による「人文科学と工学」の共創や企業との共同教育を通して、イノベーション・エコシステムを構築。人文科学系が大きな割合を占める中小規模の大学における「外部資金獲得による経営健全化モデル」を提示。

ジェンダード・イノベーションによるwell-beingの実現

- ・企業と共同してジェンダー視点をとり入れた研究を行い、製品・サービス化の検討、提案、社会実装につなげ、一人ひとりが多様な幸せ(well-being)を実現できる社会を目指す。

イノベーション創出と民間企業との共同研究増加・シーズ発掘のための新たな取り組み

◇学内研究助成金による学内産学連携ポテンシャルの発掘と促進

- ・令和4年5月に教員の産学連携マインドの醸成及び、産学連携ポテンシャルのあるテーマを発掘し、民間資金獲得増加につなげる目的で、学内研究助成金の公募を実施した。共同研究に結びつくものであることや共創工学部が取り扱う研究分野における文理協働型研究であること、ジェンダード・イノベーション、SDGsに関連する研究開発テーマを対象とし、社会実装を目指す産学連携型または他機関との共同研究に結びつく他機関型であることを応募要件として定めた5つの助成金を設置し、選考を経て**研究費を戦略的に配分（申請26件のうち19件採択、計0.65億円）**。

→**新規共同研究契約やNDA（秘密保持契約）締結に向けた動きが活発化**。令和5年3月に実施した成果報告会もふまえ、学内研究費に応募した研究者のシーズのうち、産学連携のポテンシャルの高いものを抽出し、導入した公知例調査ツールを活用しつつ企業側のニーズを整理し、企業とのマッチングを図っていく。

◇イノベーション創出に貢献する女性人材育成

- ・ジェンダード・イノベーションに関連する研究人材の開拓と育成、アントレプレナー育成事業を実施。
- ・イノベーションを創出する理工系女性人材の育成に向けて、下記の女子中高生向け産学連携啓発イベント・冊子作成を実施。

◇附属中高生徒対象JFEスチール株式会社東日本製鉄所見学会（令和4年8月）

◇附属高校生対象株式会社JERAワークショップ（令和4年12月）

◇女子中高生のためのイノベーションセミナー

第1回「生物学からイノベーションを 基礎研究から未来の農業を目指すベンチャー創業へ」（令和4年10月）

第2回「生活者の視点からイノベーションを」（令和5年2月）

第3回「生物学からイノベーションを 閉鎖環境下での循環型アグリシステムの構築を目指して」（令和5年5月）

◇啓発冊子「女子中高生のためのイノベーション入門ー研究者たちの挑戦ー」（令和4年10月VOL.01、令和5年1月VOL.02刊行、令和5年9月VOL.03刊行予定）

内容：上記の学内研究助成金公募により研究費配分を受けた研究者等が目指すイノベーションを女子中高生向けにわかりやすく解説する

→産業界の人材育成ニーズに答えることで、民間資金を獲得しつつ、イノベーションを創出し世界をリードするような優れた研究人材・女性リーダーを育成。将来的に**優秀な研究人材の獲得、我が国の女性活躍促進**に結びつく。